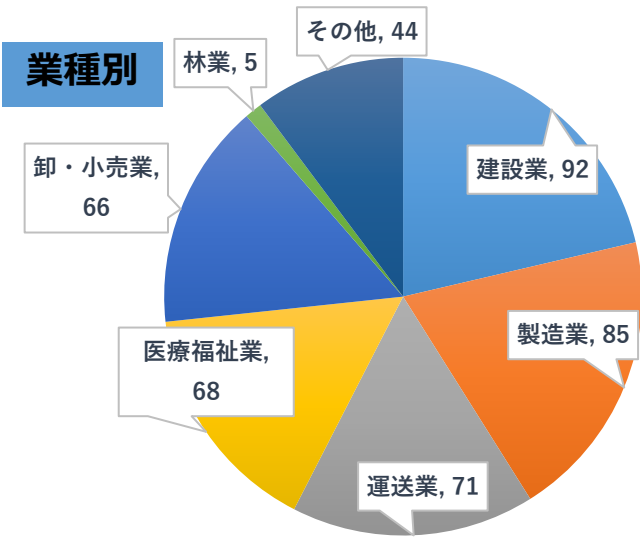
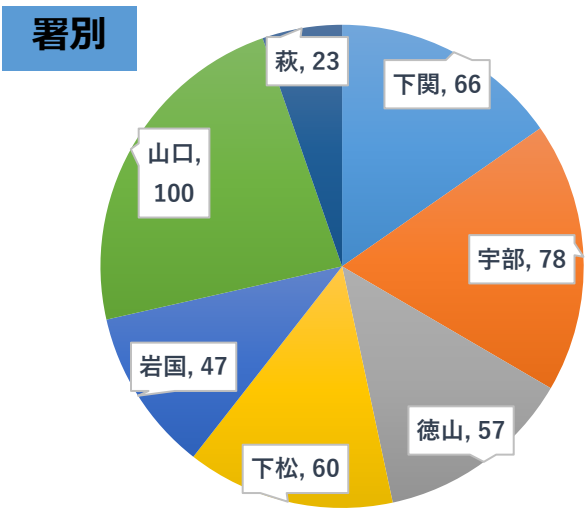


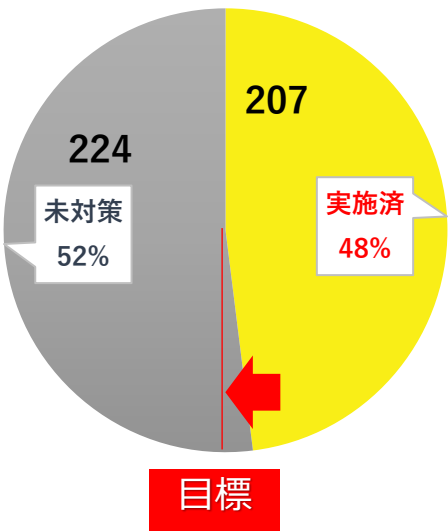
# 山口労働局第14次労働災害防止計画 実態把握アンケートR7年度結果

標記計画において策定した各種指標に対する実態把握を目的としてアンケートを行いましたので、結果をお知らせします。  
【回答総数431事業場】



## 重点2 労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進

### 2-1 転倒災害防止対策（ハード・ソフト両面からの対策）



**目標** ハード・ソフト両面からの転倒災害防止対策を講じている事業場割合をR9までに**50%以上とする**

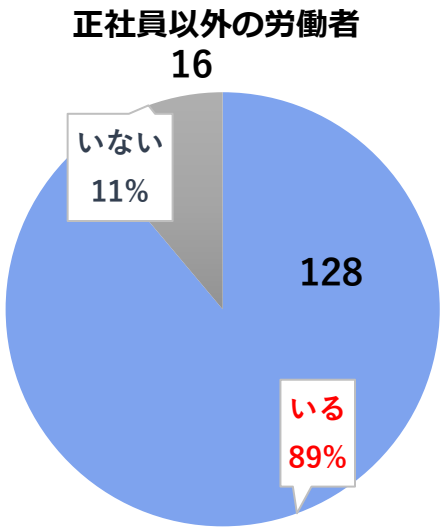
**現状** **48% (△2%)**

**未達成**

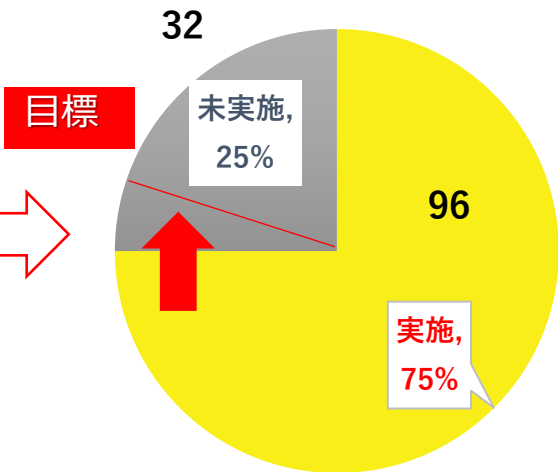
ハード・ソフト両面からの転倒災害防止対策



### 2-2 正社員以外の労働者に対する安全衛生教育(卸売・小売、医療・福祉業)



**正社員以外の労働者に対する安全衛生教育**



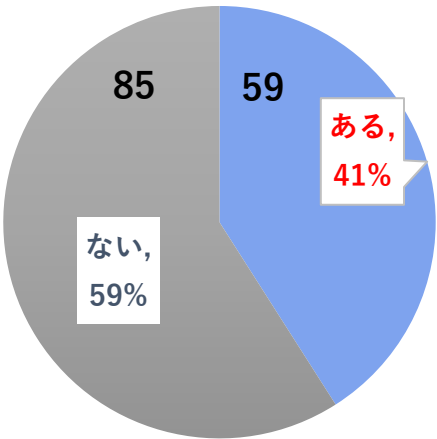
**目標** 卸売・小売、医療・福祉業において正社員以外の労働者に対する安全衛生教育の実施率をR9までに**80%以上とする**

**現状** **75% (△5%)**

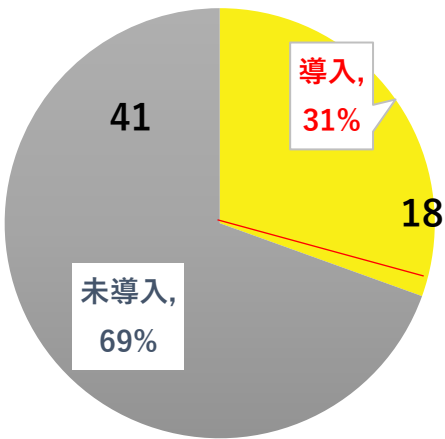
**未達成**

2-3 介護・看護業務におけるノーリフトケア（医療・福祉業）

介護・看護作業



ノーリフトケア



目標 介護看護作業において、ノーリフトケアを導入している事業場の割合をR5と比較してR9までに増加させる

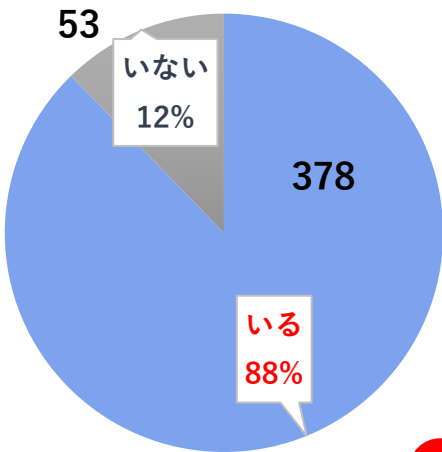
現状 31% (+2%) R5の割合【29%】



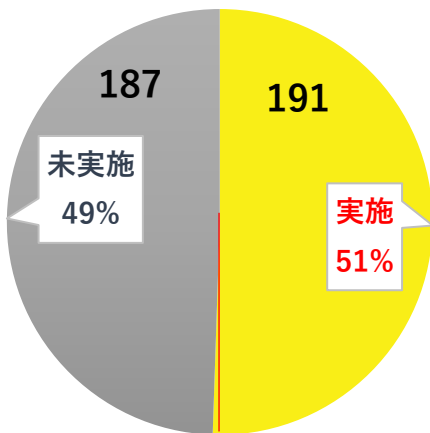
重点3 高年齢労働者の労働災害防止対策の推進

3-1 エイジフレンドリーガイドラインに基づく対策（全業種）

高年齢労働者



エイジフレンドリーガイドライン



目標 エイジフレンドリーガイドラインに基づく高年齢労働者の安全衛生確保の取組を実施する事業場の割合をR9までに50%以上とする

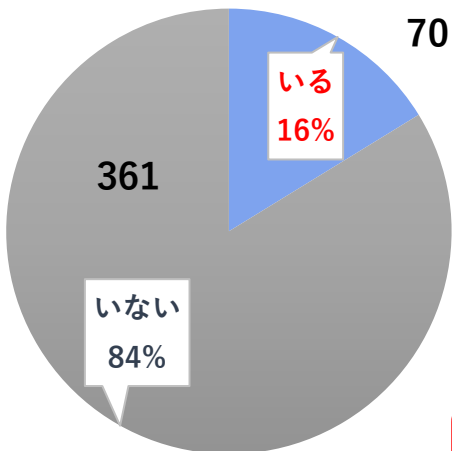
現状 51% (+1%)



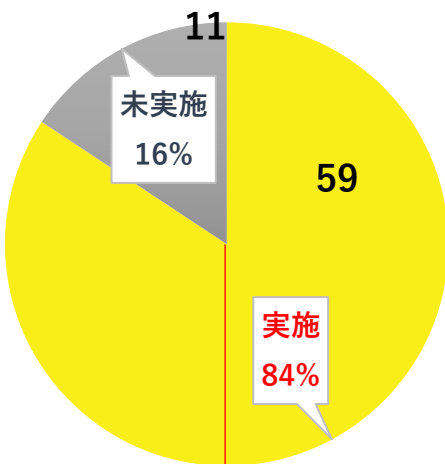
重点4 外国人労働者等の労働災害防止対策の推進

4-1 外国人労働者（全業種）

外国人労働者



外国人労働者に対する教育



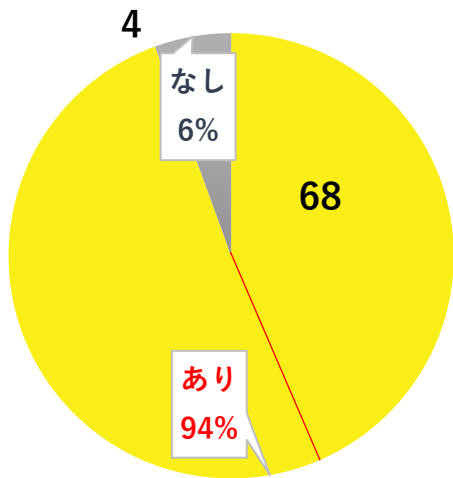
目標 外国人労働者にわかりやすい方法で労働災害防止教育を行っている事業場の割合をR9までに50%以上とする

現状 84% (+34%)



重点6 業種別の労働災害防止対策の推進

6-1 荷役作業安全ガイドラインの導入（運送業）



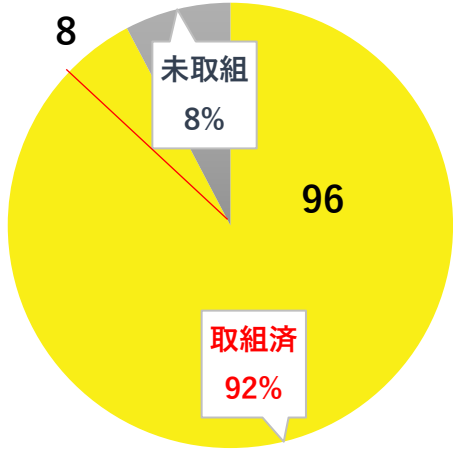
**目標** 荷役作業における安全対策ガイドラインに基づく措置を実施する陸上貨物運送事業等の事業場割合 R9までに**45%以上とする**

**現状** **94% (+49%)**

荷役作業での労働災害を防止しましょう！  
「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」のご案内



6-2 リスクアセスメントの取組（建設業）



**目標** 墜落・転落災害防止に関するリスクアセスメントに取り組む建設業の事業場の割合 R9までに**85%以上とする**

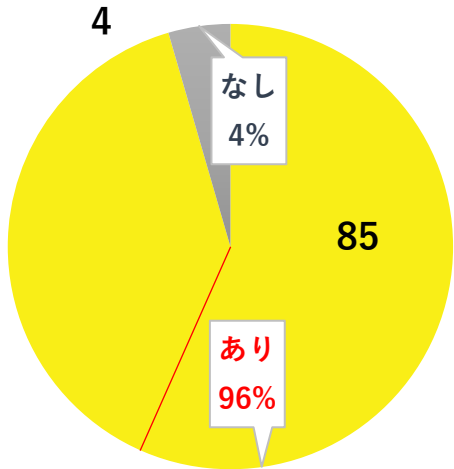
**現状** **92% (+7%)**

【手すり先行工法】  
手すりに安全帯を取り付ける

厚生労働省  
Ministry of Health, Labour and Welfare  
建設業における安全対策




6-3 はさまれ・巻き込まれ防止対策の実施（製造業）



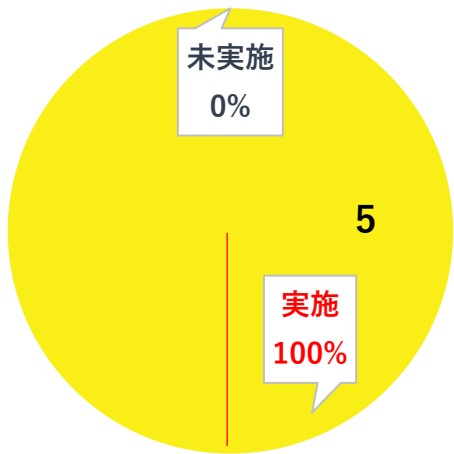
**目標** 機械によるはさまれ・巻き込まれ防止対策に取り組む製造業の事業場の割合 R9までに**60%以上とする**

**現状** **96% (+36%)**

はさまれ！ 製造業におけるはさまれ・巻き込まれ災害を防止しよう！



6-4 伐木等作業安全ガイドラインに基づく措置（林業）



**目標** チェーンソーによる伐木等作業の安全に関するガイドラインに基づく措置を実施する林業の事業場の割合 R9までに**50%以上とする**

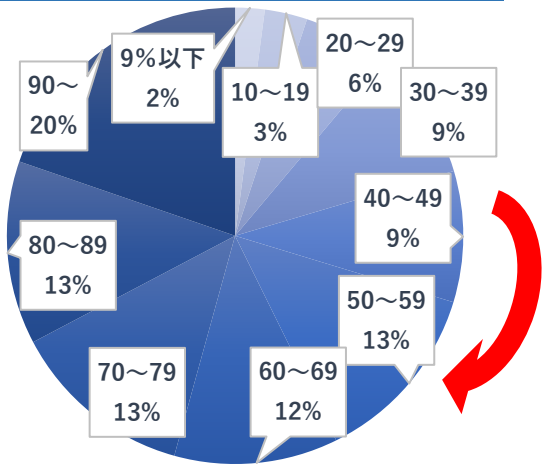
**現状** **100% (+50%)**

伐木作業等の安全対策の規制が変わります！  
～ 伐木作業等を行うすべての業種が対象 ～



重点7 労働者の健康確保対策の推進

7-1 年次有給休暇取得促進



年休取得率 加重平均 63.2%  
(低取得率事業場の底上げが課題です。)

目標 年休取得率をR7までに  
70%以上とする  
現状 63.2% (△6.8%) 未達成

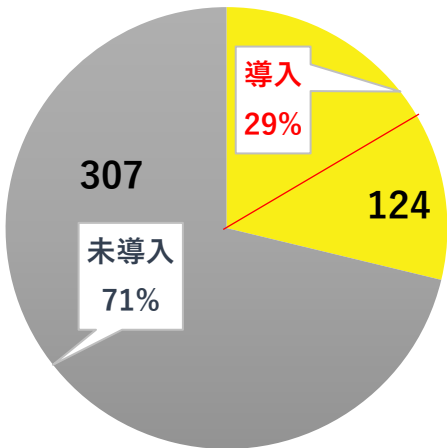


年次有給休暇取得促進特設サイト

年次有給休暇を  
上手に活用し  
働き方・休み方  
を見直しましょう



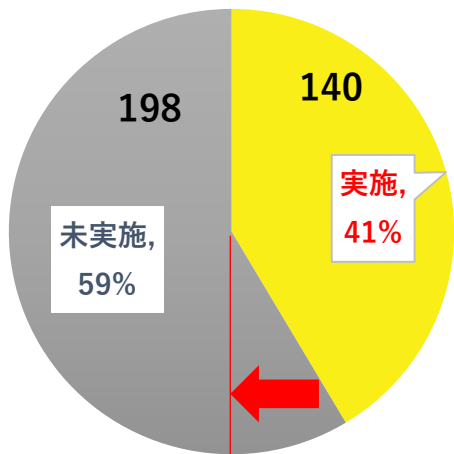
7-2 勤務間インターバル制度導入



目標 勤務間インターバル制度を導入して  
いる事業場の割合  
R7までに15%以上とする  
現状 29% (+14%)



7-3 ストレスチェックの実施（労働者50人未満）

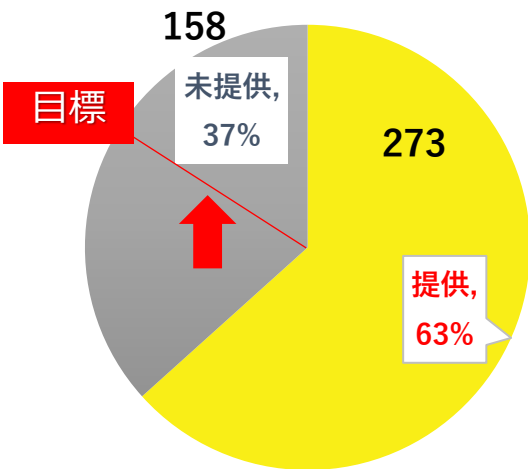


目標 労働者数50人未満の小規模事業場  
におけるストレスチェック実施の割合  
R9までに50%以上とする  
現状 41% (△9%) 未達成



目標

7-4 産業保健サービスの提供



目標 必要な産業保健サービスを提供して  
いる事業場の割合  
R9までに80%以上とする  
現状 63% (△17%) 未達成



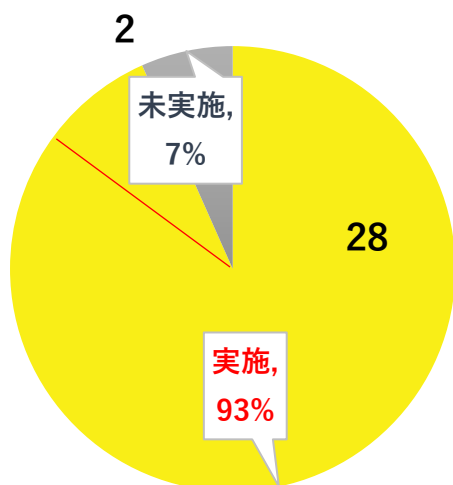
独立行政法人 労働者健康安全機構 山口産業保健総合支援センター





## 重点 8 化学物質等による健康障害防止対策の推進

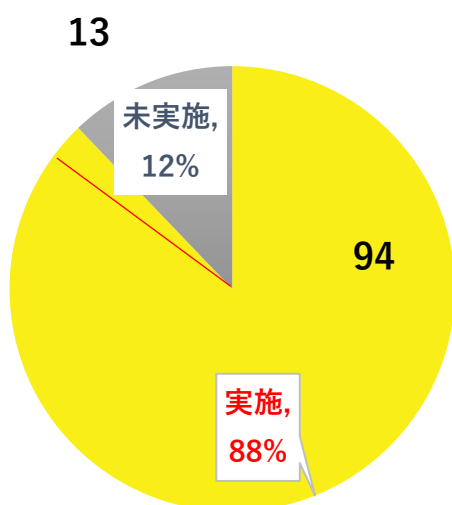
### 8-1 ラベル表示・SDSの交付義務の対象となっていないが危険性又は有害性が把握されている化学物質に係るラベル表示・SDSの交付



**目標** 労働安全衛生法第57条及び第57条の2に基づくラベル表示・SDS（安全データシート）の交付義務対象と**なっていない**が危険性又は有害性が把握されている化学物質について、ラベル表示・SDSの交付を行っている事業場の割合  
R7までに**80%以上とする**

**現状** 93% (+13%)

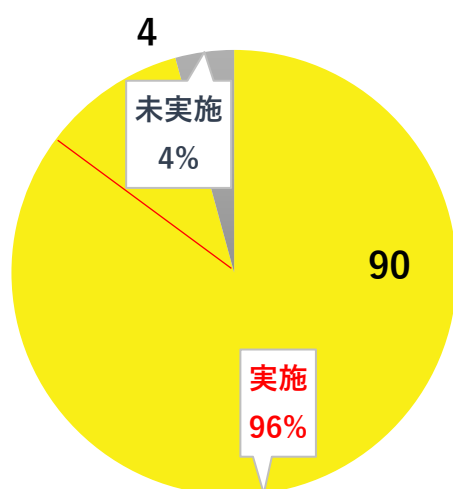
### 8-2 リスクアセスメント実施の対象となっていないが、危険性又は有害性が把握されている化学物質に係るリスクアセスメント実施



**目標** 労働安全衛生法第57条の3に基づくリスクアセスメントの実施の義務対象と**なっていない**が危険性又は有害性が把握されている化学物質について、リスクアセスメントを行っている事業場の割合  
R7までに**80%以上とする**

**現状** 88% (+8%)

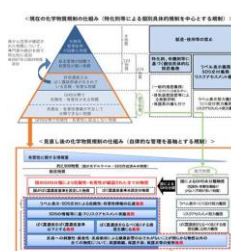
### 8-3 リスクアセスメント実施結果に基づく措置

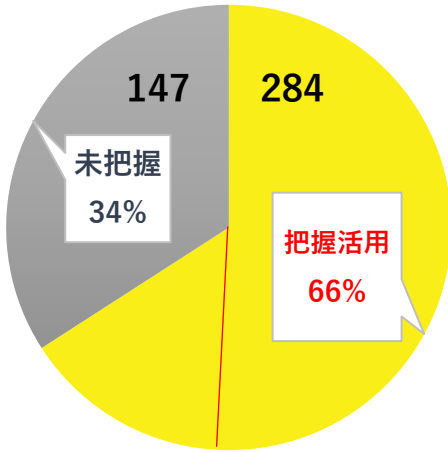


**目標** 上記リスクアセスメントの実施結果に基づいて、労働者の危険又は健康障害を防止するため必要な措置を実施している事業場の割合  
R7までに**80%以上とする**

**現状** 96% (+16%)

化学物質による労働災害防止のための新たな規制について  
～労働安全衛生規則等の一部を改正する省令(令和4年厚生労働省令第91号(令和4年5月31日公布))等の内容～





**目標** 熱中症災害防止のために暑さ指数を把握し、活用している事業場の割合をR5と比較してR9までに**増加させる**

**現状** 66% (+15%)  
R5の割合【51%】



# STOP！熱中症

クールワークキャンペーン(職場における熱中症予防対策)

アンケートへのご回答ありがとうございました。  
山口労働局では、第14次労働災害防止計画を策定しました。  
令和4年と比較して、労働災害死亡者数 **9%以上減少**  
休業4日以上之死傷者数 **5%以上減少**  
という基本目標をたて、労働災害防止対策の推進に取り組んでいます。  
皆様方の事業場におかれましても計画の達成に御理解と御協力をいただきますようお願いいたします。

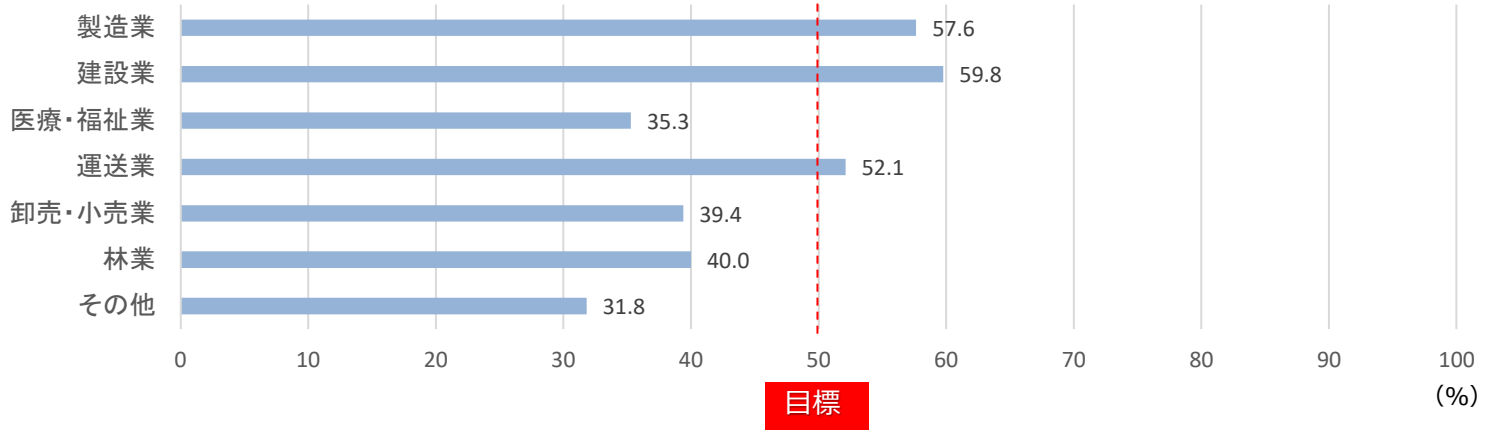


## 【業種別状況】

### 重点 2 労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進

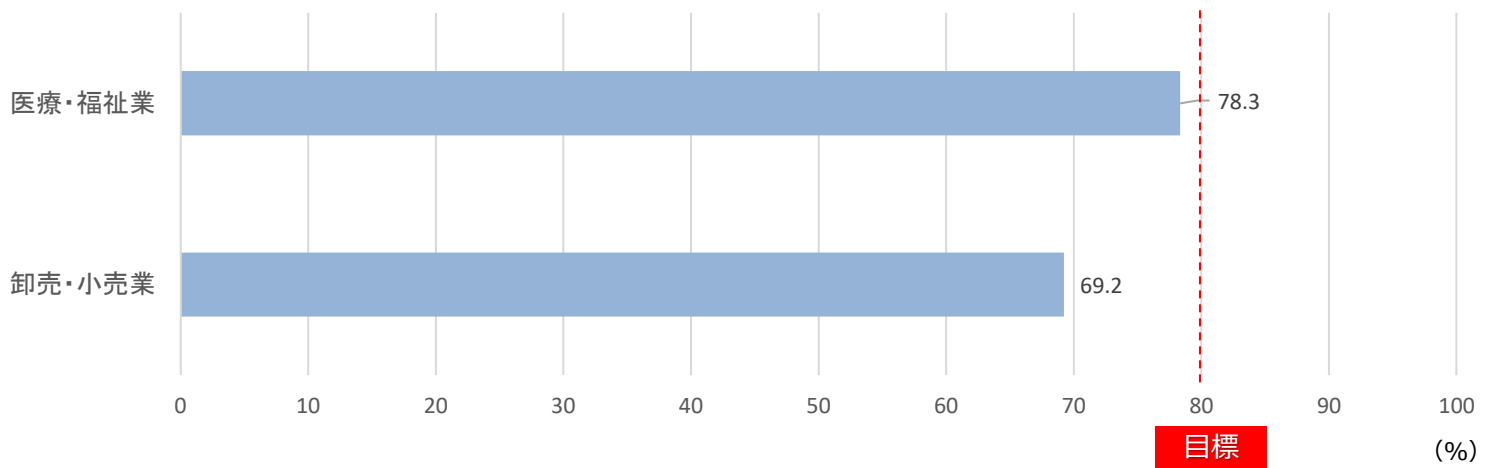
#### 2-1 転倒災害防止対策（ハード・ソフト両面からの対策）

実施事業場率



#### 2-2 正社員以外の労働者に対する安全衛生教育（卸売・小売、医療・福祉業）

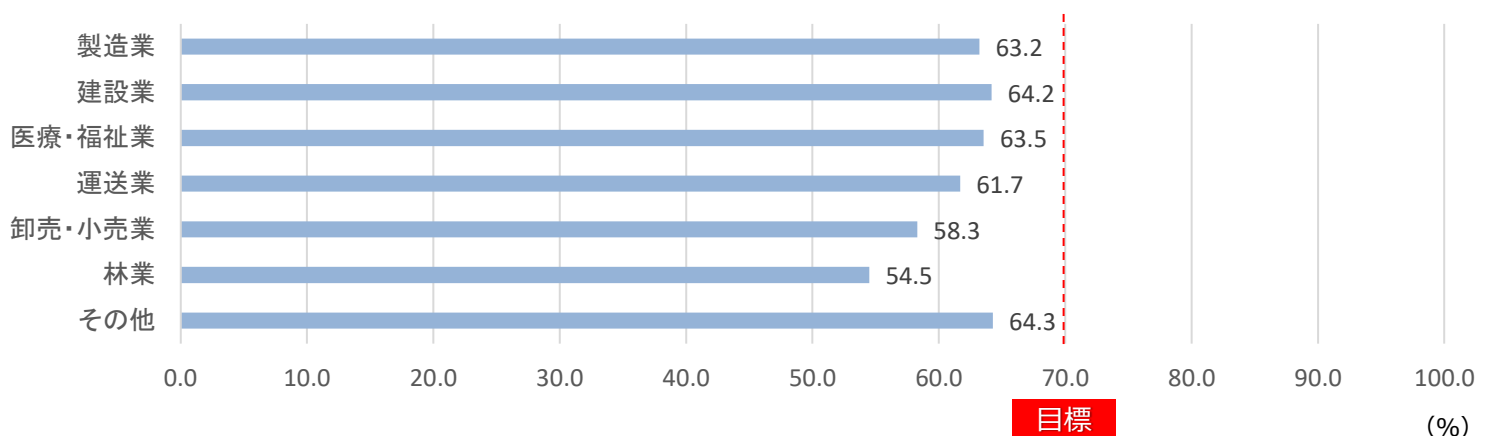
実施事業場率



### 重点 7 労働者の健康確保対策の推進

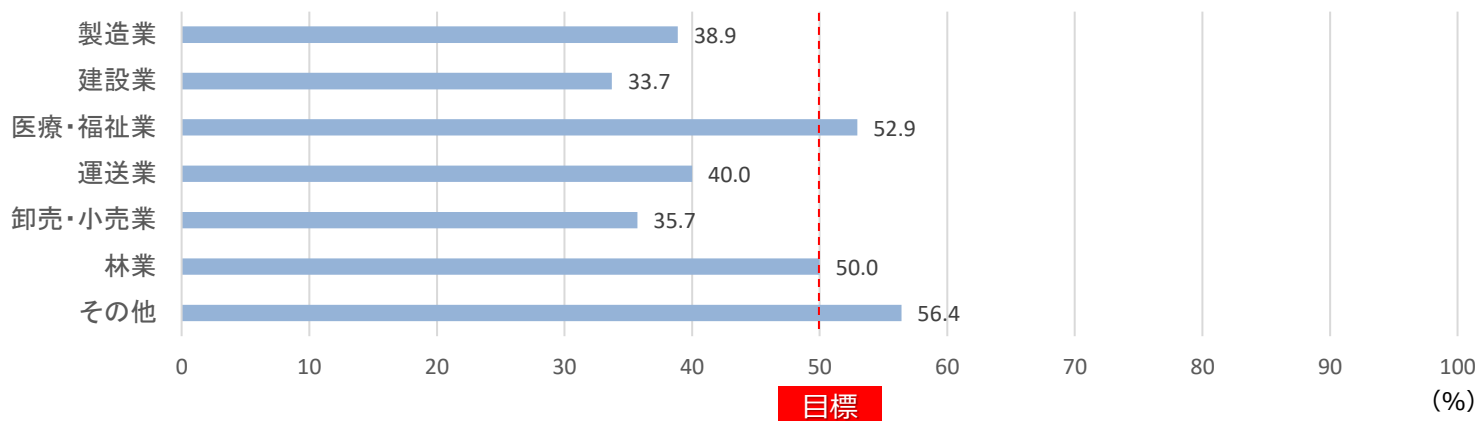
#### 7-1 年次有給休暇取得促進

年休取得率（加重平均）



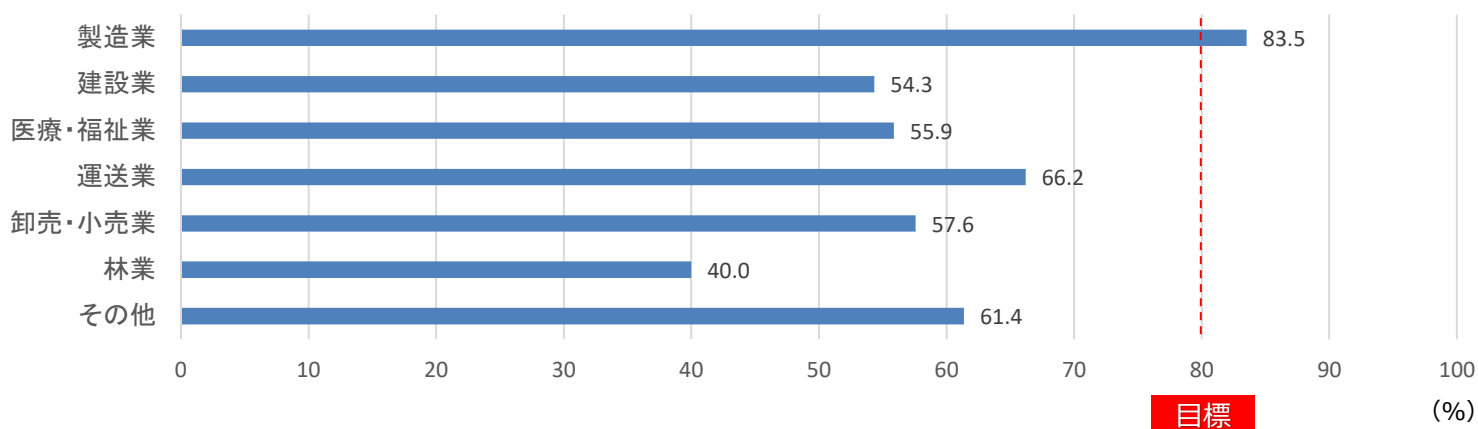
### 7-3 ストレスチェックの実施（労働者50人未満）

実施事業場率



### 7-4 産業保健サービスの提供

提供事業場率



- ・ 医療・福祉業、卸売・小売業、林業において、ハード・ソフト両面からの**転倒防止対策**の取組の実施率が低い。
- ・ 卸売・小売業において、正社員以外の労働者に対する安全衛生教育の実施率が低い。
- ・ 卸売・小売業、林業で**年次有給休暇の取得率**が低い。
- ・ 労働者50人未満の、製造業、建設業、運送業、卸売・小売業で**ストレスチェック**を実施している事業場の割合が低い。
- ・ 建設業、医療・福祉業、卸売・小売業、林業において、**産業保健サービスの提供**を行っている事業場の割合が低い。

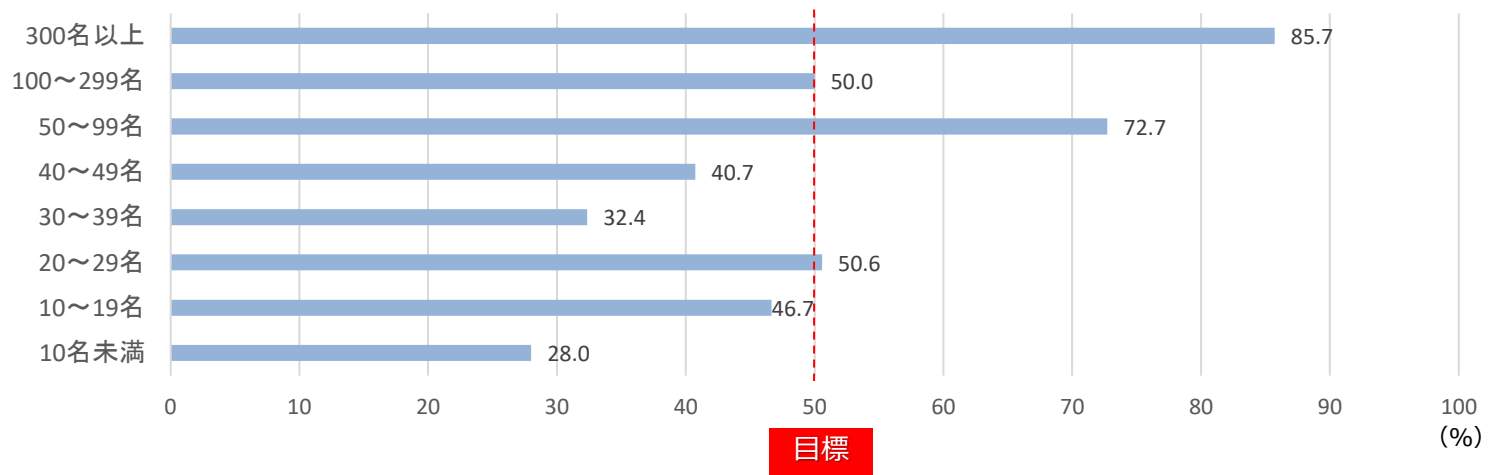


## 【労働者数別状況】

### 重点 2 労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進

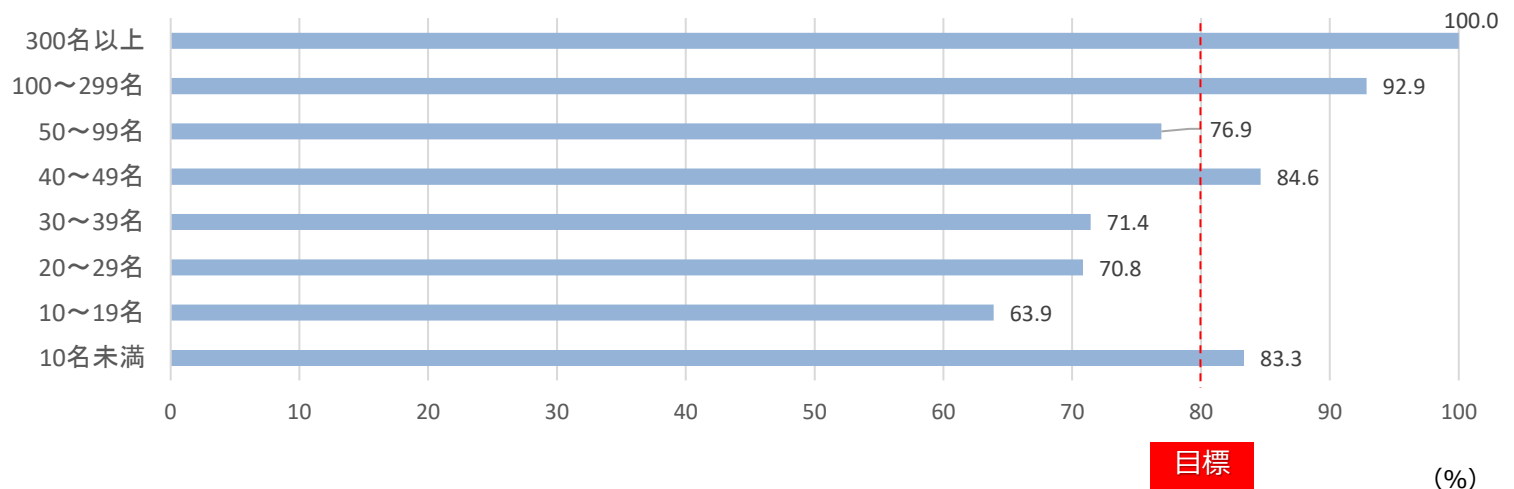
#### 2-1 転倒災害防止対策（ハード・ソフト両面からの対策）

実施事業場率



#### 2-2 正社員以外の労働者に対する安全衛生教育（卸売・小売り、医療・福祉業）

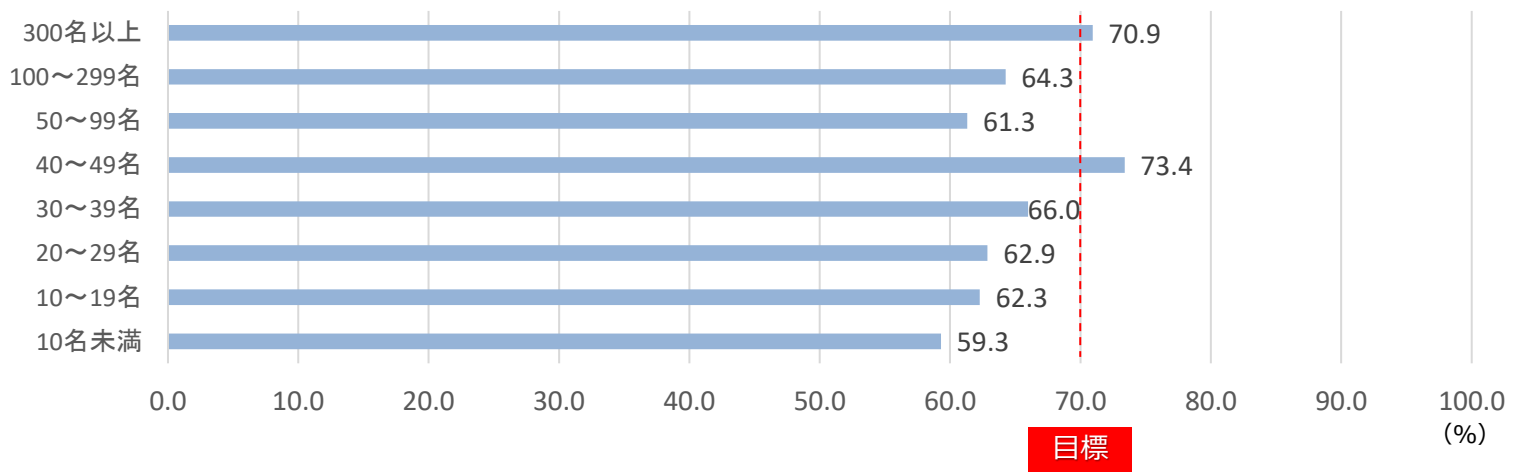
実施事業場率



### 重点 7 労働者の健康確保対策の推進

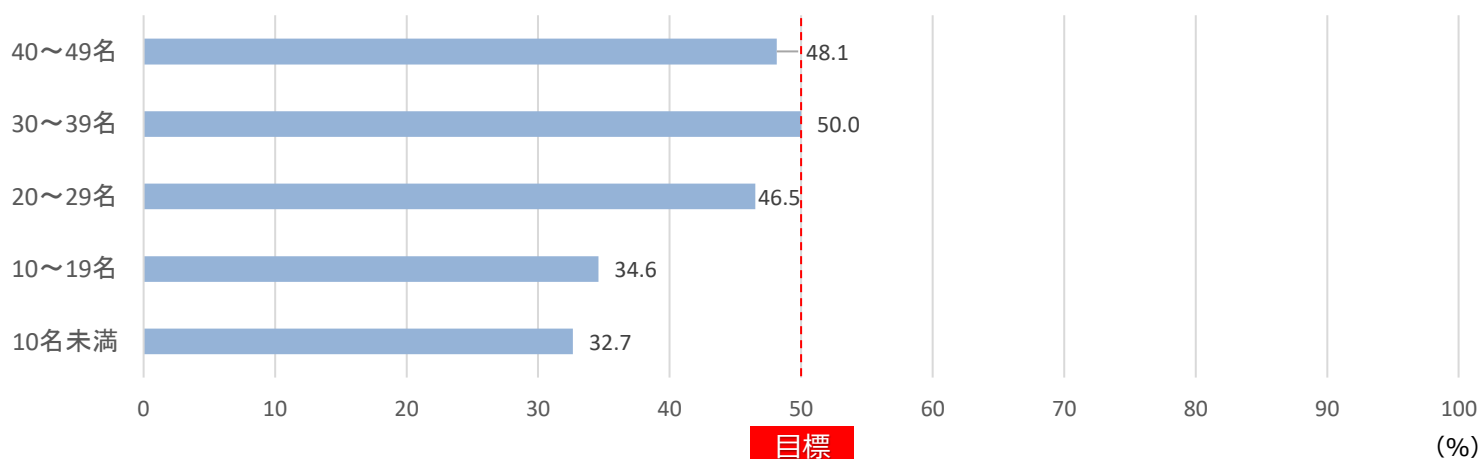
#### 7-1 年次有給休暇取得促進

年休取得率（加重平均）



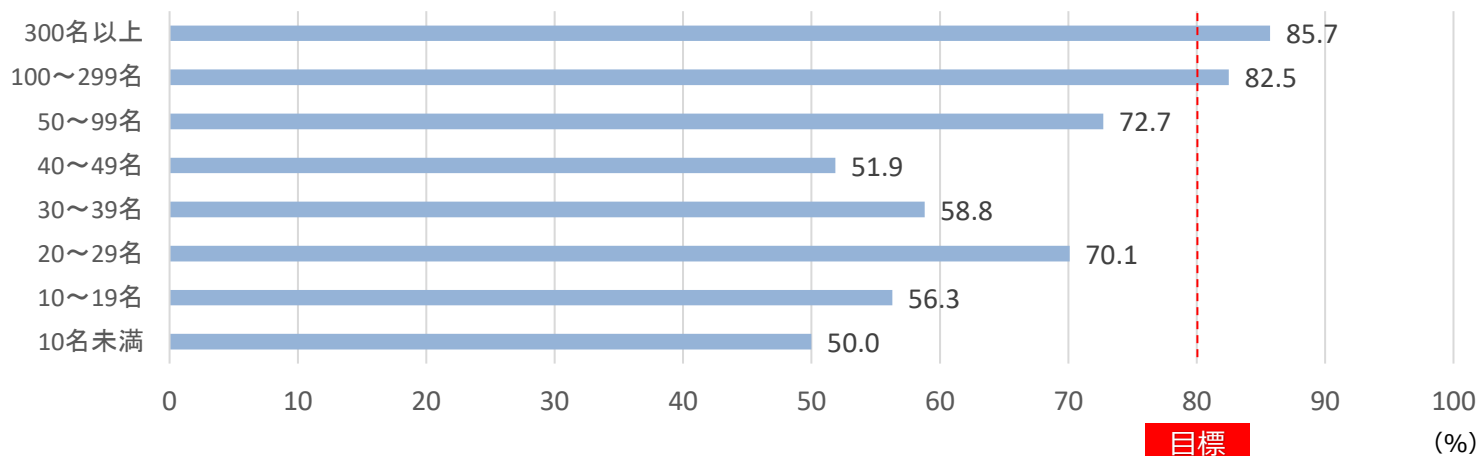
### 7-3 ストレスチェックの実施（労働者50人未満）

実施事業場率



### 7-4 産業保健サービスの提供

提供事業場率



- ・ 転倒災害防止対策について、**50人未満**（20～29人を除く）の事業場において、目標を下回る割合となっている。
- ・ 正社員以外の労働者に対する安全衛生教育について、**100人未満**（40～49人、10人未満を除く）の事業場において、目標を下回る割合となっている。
- ・ 年次有給休暇取得率について、**300人以上と40～49人の事業場を除き**、目標を下回っている。
- ・ ストレスチェックの実施については、概ね小規模事業場ほど実施率が低くなっている。
- ・ 産業保健サービスの提供については、**100人未満**の事業場において、目標達成していない。

